

日本の創薬エコシステムの 活性化に向けて

吉川 彰一

イーライリリー・アンド・カンパニー シニアバイスプレジデント
研究開発・メディカルアフェアーズ統括本部

2024年7月



Lilly

イーライリリー・アンド・カンパニーについて

米国インディアナポリスを本社を置き、100年以上にわたり日本の患者さんに貢献

日本イーライリリーについて

- 約100年前に塩野義製薬と事業を開始。その後日本法人を設置し、50年の事業を行う。
- 製薬会社における時価総額ランキングで第一位のイーライリリー・アンド・カンパニーにおける世界最大の支社
- 従業員数 約2,700人
- 国内売上高 2,232億円
- 重点領域：がん、糖尿病、神経変性疾患、自己免疫疾患
- 日本における開発中プロジェクト数の業界ランキングでトップクラス（61社中4位）



日本イーライリリー
神戸本社



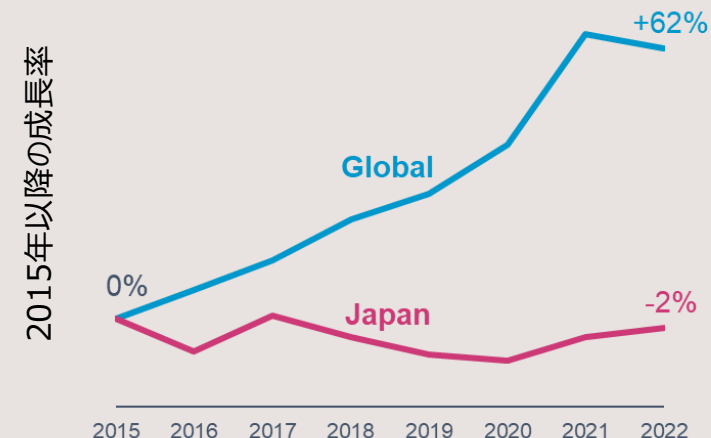
神戸市西神工場
に70億円投資

2023年末現在

最近の政策変更について

- 日本市場の魅力を高めるための直近の薬価改革と官民協議会の設置を歓迎します。
- 日本市場の魅力を継続的に向上し、研究開発への投資を増やしていくには、**投資環境のさらなる改善**が必要と考えます。

世界と日本の製薬産業の研究開発投資



Source: PhRMA, <https://www.phrma-jp.org/pressroom/pressevent/20240403press-conference/>

日本の投資環境改善のための提言

創薬エコシステムの活性化し、成長産業とするため、次の3つの重点領域への対応が必要

1

製薬産業の成長加速のために 官民協議会を活用

- 各省庁の縦割りで課題に対応するのではなく、省庁横断的に医薬品産業を成長産業とし、効果的な産業政策による課題解決をするための対応を行うべき。
- 短期的・長期的な目標を明確に設定し、KPIにより進捗管理を図るべき。
- 国際的にも競争力のある戦略とするために、積極的かつ継続的な外国企業の協議会への関与を確保するべき。

2

国際的にも魅力的な市場に向け、 さらなる改善の実施

- 日本は予見可能性が低く複雑性の高い市場との見方をされている。2023年12月の薬価制度改革の決定は改善へ踏み出した第一歩。
- 2025年・2026年の薬価改革において以下の改革を実施することで、国際的な市場の魅力度を上げていくべき。
 - ✓ 特許期間中の革新的医薬品の薬価維持
 - ✓ 市場拡大再算定の共連れルールの廃止
 - ✓ HTAの拡大等、市場の予見可能性を低下させる新たなルールを導入しない

3

バイオベンチャーエコシステムの強化

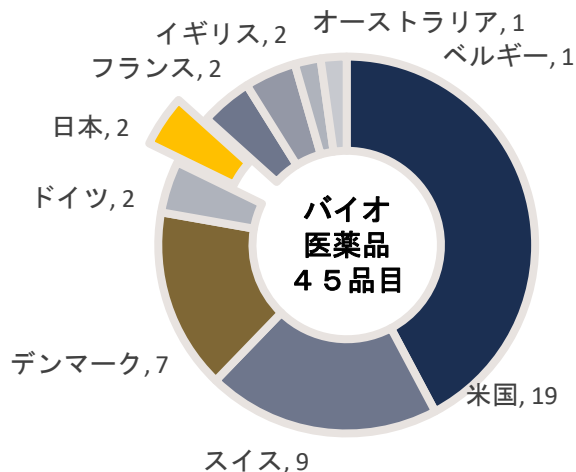
日本の創薬力向上のためには、バイオベンチャーエコシステムの強化が必要。

→ [次ページ参照](#)

日本のバイオベンチャーエコシステムには改善が必要

エコシステムの改善のため、弊社は日本政府のパートナーとして貢献します

現状 | 日本の創薬力



世界医薬品売上高上位100
品目におけるバイオ医薬品創
出企業の国籍別医薬品数

Source) MHLW Pharmaceutical
Industry Vision 2021

バイオ
医薬品
45品目

日本のバイオベンチャーエコシステムの課題



人材の育成: トランスレーショナルリサーチ・医薬品開発・
ビジネスマネジメントにおける知識経験を持つ人材育成の
課題



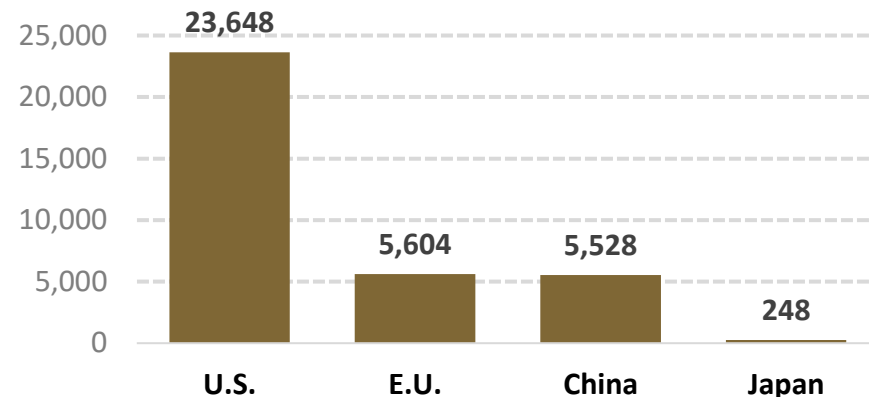
コラボレーション: 異なる研究分野間の分断と、これに
よる研究全体の能力の低下。国際的な共同も不十分



資金の確保: リスクが高く、不確実で複雑な市場である
との理解に基づいて、投資が不十分

現状 | バイオベンチャー投資

バイオベンチャーへの投資額（2021年）



Source:
LOCUST
WALK, 2022
Q2 REPORT,
Global
Trends in
Biopharma
Transactions

提言

1. アカデミア、スタートアップ、グローバル製薬企業の間において、
コラボレーションと次世代人材の交流が加速化されるべき。
2. 市場の魅力を高め、投資環境の向上を図ることにより、市場
のリスクと予見可能性の低さについて、日本市場に対する投
資家の認識を変えるよう取り組むべき。

官民協議会が、実務的かつ効果的な解決策に向けた
協働を進める場となると期待しています。